HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	英国社会主義論考
Author(s)	清水川, 繁雄
Citation	法經會論叢, 14, 226-240
Issue Date	1955-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10765
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_p226-240.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

英國社會主義論考

清水川繁雄

序　説
一、現時の英国経済の基盤
二、英国社会主義の生成と進行
三、英国型社会主義に対する批判

序　説

我々が経済学の実践性を問題とする時、近頃に於ける資本主義対社会主義と云ふ経済学の中心課題は最早経済学固有の問題領域を超え、政治的或はイデオロギー的対決の場としての問題領域を意識せざるを得ない。夫故に此の課題には単なる経済理論の領域を超えた全世界的な規模での解決を要する問題の意義がある。その現象的な姿としての二つの対抗勢力、アメリカ圏とソ聯圏は政治・経済・文化、全ゆる面に於て対立的基盤に立ち、相桔抗する二つの力は完全に融和し難き観を呈する。斯る二つの対抗勢力の中に中道 (middle way) は見出されないであろうか？　此事は現在広く全人類の課題であろう。斯る意味からは未だ実験的段階を脱せざるものとは云え、英国の漸進的社会的主義は極めて興味ある事実を我々に与えるであろうし、又現実に我国が直面して居る事態は非常に多くの物を彼国に学ぶ事を必要とする。此の小論は上述の意図に基いて敢て斯る形にまとめられたものである。

一、現時の英国経済の基盤

英国の経済を歴史的に考察すれば第一次世界大戦及び夫に続くインターウォー（interwar）の時期更に第二次世界大戦が此の国の経済に極めて重要な意義を有つ事は直ちに言ひ得る。之は二回の世界大戦の結果生じた英国資本主義の世界経済的地位の変化を内容とするものである。

元来英国の資本主義的な発展がその伝統的な自由放任の精神に培れ絶頂期を劃したのは、既に十九世紀の半ばであつて、夫以後特に一七〇年代以降は米・独の如き後進資本主義国の圧力が加はると共に漸次衰頽（decay）への道を辿るに至つた。第一次世界大戦に至る迄の此間の事情を概略的に示せば、その特に典型的な事例として英国貿易の不振が挙げられる。即ち一八八五年から一八九五年に至る十年間に於て外国に投下された英国の資本額は一三億磅から一六億若くは一七億磅への増加を見たに対し、此間に於る商品の輸出は僅かに一三〇〇万磅増加したに過ぎぬ。英国の貿易は斯くして一八五四年以降は常に輸入超過を続け、之等の輸入超過は対外投資の利子と船舶運輸に依る所得に依て大体相殺すると云ふ云はゞ貿易不利の状態にあつた。此の事実を国内産業との関連に於て把えるならば次の如くである。即ち此時期には国内産業は既に余り多くの利益を挙げる事が出来なくなつて来た。後進資本主義国との競争は生産費の高い英国製造業者に多くの利益を与えない様にして了つた。斯の如き状態では当然の結果として資本はより良き利得を求めて外国に進出する様になる。従て国内産業の改善は動もすれば停滞し勝ちになる。此の傾向はランカシャを中心とする軽工業及び炭礦業に殊に著しく生産手段の改善すらも十分に行ひ得ない状態となつたのである。

一九一三年、内国投資三五、九五一、〇〇〇磅、外国投資一四九、七三五、〇〇〇磅と云ふ数字は明瞭に斯る事情を物語るものである。

而し兎角第一次世界大戦迄は世界経済に於ける英国資本の位地は猶確乎たる物であつた。煩雑を避けるために細かい数字を挙げないが、一九一三年十二月に於ける英国の海外への投資状態を見れば、英領植民地約一七億八千万磅、北米合衆国及び其他の米洲諸国、独・伊・仏等欧洲諸国、日本・支那等アジヤ諸国、合算一九億三五百万磅、総計三七億磅余の投資を有し殆ど全世界に跨るものである。斯る実力的裏付を以て英国財界の世界的覇権が多年に亘り成立したのである。

而るに第一次世界大戦は此の状態に著しい変化を与えた。大戦に依て英国政府は七〇億磅余の借財を負うた。夫等は殆ど非生産的に消費されて了つたものである。前述の如く外国投資に依る収入に依り僅かに貿易の逆調をカバーし来つた英国に取つて之等の事情は真に致命的である。第一次世界大戦後に於ける英国産業の再編成の要求は最早絶対的なものであつた。

三月三十一日現在	内国債	外債	合計	利子及び経費
	千磅	千磅	千磅	千磅
一九一四年	六四九、七七〇	—	六四九、七七〇	二四、五〇〇
一九一五年	一、一〇四、九六七		一、一〇四、九六七	五八、〇八〇
一九一六年	二、〇七三、五三三	六〇、六七	二、一三三、一四八	六〇、一四九
一九一七年	三、六二一、二四四	四〇〇、三二一	四、〇二一、四四五	二七、二五〇
一九一八年	四、八三三、一七六	一、〇四八、六七三	五、八七一、八四九	一八九、八五一
一九一九年	六、〇七〇、〇九九	一、三六四、八五〇	七、四三四、九四九	三六九、九四四
一九二〇年	六、五五〇、〇六五	一、三八、七一四	七、八三八、七七九	三三三、〇三三

更に言及しなければならぬのは此大戦を契機として植民地との紐帯が漸く崩れ始めたと云ふ事である。之は後進地域の開発に伴ふ植民地の資本主義化及び直接には大戦に依る英国の経済的覇権の喪失に伴ふ之又必然の成行であつた。

斯くの如き事情は戦後の世界的な恐慌に依り一層促進されて行つた。

英国は元来世界各地に所有せる植民地を中核として世界経済の覇権を握つて居たのであるが、その本国対植民地の関係は典型的に工業国対農業国の夫であつた。而し乍ら一九三〇年代の恐慌は此の基本的な関係を大きく揺すぶつた。例えば此の全世界的な恐慌は勿論農業にも波及し、（厳密には所謂農業恐慌は既に一九二四・五年頃から始まつて居た）特に未開発地域に於ける農業恐慌は該地域の経済的困窮を通じて、先進資本主義国に対する市場の狭隘化をもたらした。此の事が元来海外貿易、海外投資に依存せる英本国の経済にとつては重大な意味を有つ。次に指摘さるべき事は、第一次世界大戦を契機として米国、独逸、日本の如き新興工業国が世界市場に急激に擡頭し来つた事である。此の場合、重要なのは英国の資本主義が所謂産業資本主義に徹した存在であるのに対し、独逸、日本の夫は国家権力を

背景とし金融資本との密接な提携に於て出現せるものなる事である。この形の変つた而も強力な新興資本主義国の勃興は当然英国に対する甚大なる脅威となり、夫故英国資本は国際市場に於ける競争に防衛的立場を余儀なくされた。以上の事は一九三〇年以降の世界的恐慌の中で英国の夫を特に激烈ならしめた重要な原因である。勿論英国もこの大戦に続く危機の時代を無為に過した訳ではない。只此の危機に対処する諸種の手段を通じて英国の経済が明瞭に変貌しつゝあつた姿を把える事は必要である。大戦直後英国は一九一九年から一九二〇年に掛けて大規模な株式募集（約八億磅以上）を行ひ、その⅓を国内産業及び金融の復興に向け急速に戦前の状況を恢復する事を企図した。而し戦後貨幣制度は正常になつて居なかつたし、インフレーションの余波は猶存在して居た。加ふるに市場の購買力は恢復せず、賠償金問題は停頓し勝ちであり、不況状態は継続して居た。英国資本主義は後進国の例に倣つて独占形態に進まざるを得なかつた。戦時中の特殊な独占形態はその儘通常なものとなつて行つた。

この形態は最初に金融機関に現れ、一九一三年には金融業務を営む主要なものは四十三を算したのに対し、一九二〇年には所謂五大銀行―バアクレエズ、ロイド、ミツドランド、ナシヨナルプロヴインシヤル、ウエストミンスター―が殆ど英国産業界を支配するに至つた。之は明かに金融資本時代の特徴である銀行集中であり、一九三〇年には全国銀行資本の六割、預金の六割七分を占むるに至つた。この傾向は更に波及して各産業に於けるカルテル及びトラストの結成となり、鉄鋼業連合、ポオトランドセメントトラスト、壁紙トラスト、電気業及びケエブルトラスト、塩業トラスト、化学工業トラスト、英国及び国際レールシンヂケエト、煙草トラスト、綿紡績トラスト、其他の出現を見た。

斯の如き状況は海外貿易の面にも及び、英連邦を包含するブロック経済の結成と事態は動いて行つた。この点に於て一九三〇年七月の銀行家宣言は此国の伝統的な自由貿易政策の終焉として、紀念すべきものとなつた。

『英国商品の市場を確保拡大すべき手段は大英帝国を構成する諸国間の互恵通商条約を締結する事にある。斯の如き条約を確保する条件として、英国は全ての英帝国の商品に対する開放的市場を有しなければならない。夫と共に、其他の全ての諸国からの全ての輸入品に対しては関税を賦課する様準備しなければならない』

此の宣言に対しては金融資本家も産業資本家も共に一致した。

ケインズ経済学の如きは、此の一九三〇年代の英国の危機克服のための理論的結晶なりと云ひ得よう。此の期時に於る危機克服策として英国が最初に手を着けたのは国内では上述せる産業の再編成であるが、対外的には管理通貨制度を実施して金本位離脱を計り、金の流出に対処した事と、不況克服の対策としてはケインズに依て提起された大規模な国家投資があつた。而し此際注目すべきは、例えば米国のニューディール政策に見られる如き国内中心の大規模な国家投資は見られなかつた事である。広大な帝国全体（Great Empire）を包含する対外投資の組織的統制、公共事業の組織的促進と云ふものは見当らない。而し之は先にも述べた様に農業植民地を包含するグレートエンパイアが此の時期には既に構造的変貌（農業植民地の自立経済化を内容とする）を遂げ、コンモン・ウエールスの体制に推移し、既に英本国には国際経済場裡で広般な海外植民地を包含する全体としての経済再編成をなす実力を持たなかつた点を指摘する事が出来る。斯くてケインズ経済学の成長はその発生せる土壌に於てではなく、却つて他国の土壌に於てなされたと云えるのである。

此の第一次大戦及び三〇年代の不況に基く危機克服のための実践が漸く形を整え始めた所で英国は第二次世界大戦に遭遇したのである。

第二次大戦を通じて英国の経済は何の様に動いて行つたか？　之は次の様に要約される。

㈠　この時期を通じて英国は海外資産の大規模な動員と国内資本の喪失を通じて植民地支配の実質的な裏付を失つた。

一九三八年　在外資産総額　三七億磅

現在（一九五一年）　一一億磅

以上の数字の示す如く、現在の在外資産総額は戦前の⅓弱に過ぎぬ。

㈡　更に国内に於ては各種産業を対象として国家独占資本主義化（夫と竝行的に集中化も行はれた）の進行があり、金融面では市中銀行を政府（大蔵省）の統制下に置く事に依つてロンバード街の独立の伝統は失われた。

㈢　対外的には戦時中の武器貸与を通じて実質的に米国の経済え従属するに至つた。

上記の中、㈠、㈢は殊に英国の国際経済に於ける対世界的地位を極度に薄弱ならしめたものであり、嘗ての英国の世界に対する経済的支配は此処に全く終熄を告げたのである。総体的に第二次世界大戦後の英国経済は非常にミゼラブルな状態にあつた。

其処で、㈠内面的には永年懸案たりし所の英国の階級問題（――之は従来、植民地よりの超過利潤の均霑に依り緩和されて居たものである）を解決するために福祉国家の建設が叫ばれるに至つた事。㈡外面的には国際経済に対する英国の競争力を強化するために、英本国の企業組織の再編成が意図されざるを得なくなつた事、即ち独占資本と云ふ段階から見れば遅れた資本構造を有する英国の基本的産業を国家独占資本主義的方向へ再編成する事、此の二つの問題解決のために労働党内閣に依る戦後の社会主義的経済政策―国有化―が打出されたのである。

二、英国社会主義―国有化―の生成と進行

英国社会主義の具体的進行は第二次世界大戦直後一九四五年クレメント・アトリーを首班とする労働党内閣の成立と共に始まる。此時期迄には理論的にはウェッブ夫妻を始めとする各種の具体案或は各種の労働立法及び各種の社会保障の如きも存在して居たのであるが、之等は全て労働党内閣の成立と共に英国の経済再建と云ふ使命を背景として何れも一時期を劃するに至る。従て此処では問題は戦後の具体的な事実の分析に集中される。

シドニーウェッブは社会化の原則として次の如きを挙げて居る。

(1) 国民最低限政策
(2) 生産手段の国有化
(3) 私企業の統制

以下之に基いて労働党内閣が如何に之等の原則を具現して行つたかを述べる。

国民最低限政策は所謂社会保障政策であつて、国民最低生活の確保を目標とし、教育、衛生、生計の最低限を全国民に保証せんとするものである。英国に関しては、その産業的発展が極めて早かつたためか、社会政策の面でも労働者に対する補償が早くから問題にされ来つた。

労働者災害補償法　一八九七年、養老年金法　一九〇九年、その他国民保険法、強制的失業保険法一九二〇

而し、一九四二年のビーヴアリッジ案の構想に基き一九四五年の家族手当法、同業務災害法（Familyallowance act, National Insurance "Industrial Inquiries" act）一九四七年の国民救済法（National Assistance act）等一連の法律に依て実現せられた英国の社会保障は上記のものとは異り資本制経済が許し得べき最大の社会保障と云ふ事が出来る。〝揺籃から墓場迄〟とは全ゆる事故に対して全国民に生活の最低限を保障し様と云うのであつて、国民は全て保険料を醵出すべき義務を定められて居るのである。殊に注目すべきは第一子以後の子女に就ては一週五志の子女手当を支給し、医療は全て国家機関に依て行ふ事にして居る点である。

只し、以上の事実を総括しても結論的には夫は利潤の賃銀の再分配を意図するものではなく、賃銀間の再分配に依て均一の保険給付をなさんとするものであるから、依然として資本制経済の枠を出でざるものと云い得よう。

次に最も核心をなす所の生産手段及び産業の国有化に就いて述べる。

先づ土地国有化政策に就ては一九四五年の労働党内閣は、開発の必要ある時、又は地主が土地を放棄して居る時に、国有に移す事を規定して居るが、一般的土地国有化政策は既に早期に放棄して居た。又、農業に於ては部分的に協同組合経営が成功して居る所もあるが全体から見て、夫が普遍的に成功すると判断するのは速断であつて、小農の多い所では私有の原則に立つ小農経営が協同組合経営と併存するであろうとなし、今日、土地国有又は経済的地代の課税に依る徴収が夥しく望ましい変化をもたらすか否かは疑しいとの見解を取つて居る。

次に、産業の国有化の進行に就ては次表が夫を伝えるであろう。

英国の産業国有化にとつて特徴的なのは、夫が全て有償接収の形を取つて居る事である。此の点に就ては我国の論者の中にも東欧諸国の革命的無償接収方式との対比に於て、英国の社会化の妥協的な性格を指摘して居るが、而し英国労働党の社会主義の主張は革命的方式ではなく、飽く迄も議会主義的漸進主義であつた事に想到すれば、この間の事情は自ら明白であろう。

	法案成立期日	国有化実施期日	補償額算定方法	補償額
英蘭銀行	一九四六・二	一九四六・三	配当率一割二分の株式総額一四、五五三、〇〇〇磅を三分利付公債に換価する	額面五八、二一二、〇〇〇磅三分利付公債
炭砿業	一九四六・一二	一九四七・一	石炭諸企業が私的業者の手に残される場合に予想される収益を全額補償	採炭施設のみで六四、六六〇、〇〇〇磅を二分半利付公債に換価したもの
国内運輸	一九四七・	一九四八・一	一九四六・一一・一より八月に至る間の取引日に於る株式は市場取引価格に依る	一、〇六五、〇〇〇、〇〇〇磅を二分半利付公債に換価したもの
民間航空	一九四六・七			
電気通信	一九四六・一〇	一九四七・一		
電気事業	一九四七・七			
ガス産業	審議中			
鉄鋼業	国有化の原則のみ承認法案未提出			

只し、何れも1951年現在の状況

この際接収の対象になつた各基幹産業の内容に付いて少しく触れる必要がある。

先づ炭砿業であるが、前世紀末以来英国の出炭高は年々減少の途を辿つて来た。斯る不振の原因として挙げられるのは、代替燃料及び動力の普及或は海外新炭田の開発、不況に依る消費需要の減退等の一般的原因の他に、英国の炭砿自体の持つ特徴が上げられる。その一つは中小炭坑の乱立に依る合理的経営の困難、設備の老朽であり之等は英国の炭砿労働者の一人当出炭高を甚だ小なるものとして居る。又その二は鉱区使用料の存在で、直接経営には参加しない鉱区の地主に依り利潤の相当部分が吸収せられて居た事、之等からして第二次大戦前の英国金融資本に取つては、英国内の産業でも最も魅力のない投資対象であつた。当に炭砿業に取つては国有化は必然の歩み

であつた。更に国内運輸の面では、鉄道と道路交通とは利害の相反する立場にあり、この面での調整は緊急の問題となつて居たのである。同様な事情はガス及び電気産業にも当はまるが、一般的に言つて生産費の中で固定資本が非常に大なるウェイトを占めて居たものが政府補助金等を通じて元来政府統制に移行すべき性格を有して居たと云い得る。上表で鉄鋼業の国有化が実現すれば、全産業の約二〇%が国有に移された事になる。又全労働力に対比せる政府雇傭の労働者の割合を求むれば、一九三〇年、政府雇傭は$\frac{1}{10}$より少く、現在一九五一年には少くとも$\frac{1}{4}$と云う数字が得られる。勿論労働党政府も政策を一度に実行せんとしたものではなく、第一期(一九四五―四六)に於て英蘭銀行、民間航空、炭砿業、国際無線電信を国有に移管し、第二期に於て国内運輸、電気を国有に移管せんとするのがそのプランである。

以上が戦後に於る英国の社会化の大要であるが、英国は今日、その社会主義政策の遂行に当つて非常に重要な問題に直面して居る。此事は戦後の英国の経済が米国に云わゞ従属せる型態にあると云う条件を前提とする。

英国は一九五〇年迄に戦後の経済再建完了を前提として、一九四五年、米英金融協定を結び、三七・五億弗の借款を獲得した。英政府は之に一二・五億弗の英加借款を含めて一九五一年迄の国際収支の赤字をカバーする心算であつた。一九四五年七月～一九四七年一二月迄経済援助、借款贈与、クレヂットを含めて総額四七・五億弗である。

此の中、英米借款の条件としては

(1) 此の借款に依り購入される物資及びサーヴィスは米国でのみ購入する事を許される。

(2) 英帝国特恵制の放棄、オッタワ宣言に依る制度の解除

(3) 戦時中蓄積された〈封鎖磅残高〉の解除等であつた。

註　英帝国特恵制
特恵貿易制度　(Preferential trade system, Bevorrechtigtes Handelssystem)

之は普通支配的資本主義国と植民地諸国との間に設けられるものであつて、資本主義諸国が植民地的諸国の販売市場及び原料食糧資源を優先的に支配するために取る手段で、英国はその最も顕著な事例である。英国は一九三二年七月オツタワに英帝国経済会議を開催して、特恵制度を強化し、英帝国内の貿易に対しては関税の低減乃至撤廃すると共に外国に対しては関税障壁を大巾に引上げた。之は当時の世界的恐慌を脱出するための手段として取られたもので、やがてブロック経済の前身をなすものとなる。広大な植民地や勢力圏を擁する英帝国ブロックに於て特に顕著な役割を果したものである。

之に依り、英国政府の合衆国えの依存隷属は決定的のものとなつた。この事は又、他の数字からも伺われる。即ち一九四七年二月の英国の経済白書の示す所は次の如くである。

収入の部	一九三八年	一九四六年（単位百万磅）
輸出（含再輸出）	五三三	九〇〇
国外投資収入	一七五	六〇
その他	六一	(-) 一〇
総計	七六九	九五〇
支出の部		
輸入	八二六	一、一〇〇
国外政府支出	一三	三〇〇
	八三九	一、四〇〇
差引	(-) 七〇	(-) 四五〇

一九四六年度の輸入総額四三%はドル地域よりの輸入であるが、同じくドル地域えの輸出は総額の一三%に過ぎない。

英国経済に対する米国の介入の具体的内容は次の如きものである。

(一) 重要産業の再建に対する干渉（鉄鋼業国有化の延期、造船の生産削減）

(二) 輸入品目に対する制限（原料、機械、肥料等）

一九五二年度主要諸国軍需費の国民所得に対する割合

雑誌〈世界〉有沢広巳、再軍備の経済学より引照

	軍需費の割合（歳出総額に対する）防衛費比率	
U. S. A	14.5%	56.1%
Britain * .	10.3%	29.1%
France	10.7	
W. Germany *	7.6	34.9
Italy *	5.4	
Iapan	3.6	21.4

＊一九五一年度

ベヴァン労働相は次の如き点を挙げて一九五一年度予算案を攻撃して居る。

1　支出の負担を社会各階層に割当てゝ居ない。

2　膨大な軍事支出は濫費を伴い産業混乱をもたらすと共に、民需削減のため軍需インフレーションをあをるものである。

3　労働党が誇りを以て実施し、夫に依て勤労大衆の支持を得て来た社会福祉の原則を放棄するものである。

更に労働党内部の米国の再軍備計画に対する批判も鋭く、米国の原料独占に依り英国に於て部分的に失業の発生が見られるに至り、一般経済、緊要輸出及び軍需生産を十分維持するに足るだけの原料を入手して居らず、英国産業界は現在混乱状態にある事を指摘して居る。但し労働党左派の再軍備反対論は必ずしも経済的観点のみから打出されたものではなく、平和グループの存在を媒介として中・ソ両国との友好を主張して居る。

只し、一国の経済計画と再軍備との悩みは単に英国のみならず、西欧諸国に共通せるものであるが、此の根本にあるのは米国が再軍備に予算を向けても夫が米国に於ては一般民衆の生活水準の上向を抑制するに止るが、英国其他に於ては夫は現在ある所の生活の絶対水準

の切下げを意味すると云う厳然たる事実である。

上述の諸点は云わば現時の英国経済の社会主義政策に於ける外部的阻止要因であるが、更に重要なものはその内在的阻止要因である。その一つは果して再軍備経済が放棄されても英国がその縮少された経済の中で、広般な社会主義的諸施策を遂行すべき経済的実力を有するか如何かと云う事である。今日に於ては英国経済学者は挙って政府の投資計画（家屋建築えの補助金、長期的消費、用役の準備を含む）に対する非難を通じて、英国経済の過剰な消費と過少な貯蓄と云う苦悩を認識して居るのである。第二は労働党の理論的指導者たるG・D・Hコール自身の批判である。労働党内閣は多くの産業を国有化したが、夫が必ずしも所期の能率を挙げて居ない事は労働党幹部に於ても之を認めて居る。その原因は先づ労働者が社会主義に何等の情熱を持たぬからである。即ち労働党の国有化は官僚主義と巨大企業をその儘承継したもので、労働者の発言の余地もないし、何ら責任感を与うるものでもない。真の責任を職場の代表に与え、労働者に権力と責任とを与える事に依り職場に新秩序に代つたと云う雰囲気を注入すべきであるのに、事実は中央に権力を集中し、資本家の支配の代りに官僚の支配を置換しただけに過ぎぬ。労働者の間に社会主義に対する情熱をかき立て得ない様な生産領域は、官僚計画経済にあり勝ちであるが、社会主義とは縁遠いのである。以上がコールの批判の大要であるが、確かに官僚的な統制機構と適正規模を超えた巨大企業の運営の困難は非能率の源泉として未だに英国の経済にとつて悩みの種ではあるが、飜つて考えれば、之等コールの指摘せる諸点は当に従来の社会主義計画経済理論のデッド・ロック（Dead Rock）たるものであり、その限りに於ては英国の実験に於ては此種の問題の進展は殆ど見られないと云い得よう。

三、英国型社会主義の批判

G・D・Hコールは、社会主義ソーシヤリズム（ソーシヤリゼーツヨン）を次の如く定義している。即ち広義にはカール・マルクスの想定せる如き

(1) 生産の側面に於ては単一の統一的価値（a single unified value）と一団の労働者の結合労働（a combined labour of a single mass of workers）を内容とする商品の堆積をもたらし、

(2) 社会的側面に於ては階級のない社会を想定する。之は社会主義の頂点としての共産主義を想定するものである。

狭義には、

(1) 産業の国家所有を前提とする国有化に略々近い。

(2) 或は戦前のイギリスのマルキシストは英国労働党に依る補償付きの国有化の方法を所謂国有化と同義に考えた——従て之は狭義の社会主義化を構成する。

(3) 社会化と云ふ言葉は国有の直接所有以外に公有 (public) 或は準公有 (quasi-public) を含めて国有よりも広義に用いる。

以上の如く社会主義或は社会化と云ふ言葉の持つ定義は甚だ広汎であるが、英国労働党の理論的指導者は労働党が実施した経済的諸施策を明かに社会主義政策の一環として考えて居り、此事は労働党のスローガンからも十分伺われる所である。

ヨゼフ・シュンペーターは現存経済（—自由主義経済—）の変革の手段として (1)社会主義 (socialism) (2)労働主義 (laborism) (3)再調整 (readjustment) を挙げて居る。斯の如き意味からは英国経済の現段階は結論的に再調整の段階である。

註 労働主義 (laborism)

労働主義は正統派経済学者が改良主義と云つたものに略々同じく、その目指す所は労働者階級の利益を目的とした経済政策の推進である。而し此の立場は経済の私的領域を公的領域に移す如き構造上の変革に触れない点で社会主義から区別される。

例えば、労働党の施策の中の産業の国有化にしても、未は根本的には戦後の英国経済の要請に依るものであり、而も今迄の所鉄鋼を含めて全ゆる項目が国有化されるための夫々の特殊の経済的な原因を持つて居ると云ふ点から、鉄道、鉱業、公共事業の国有化が直ちに社会主義的志向に繋るものとは考えられない。従て我々が云ひ得る事は、英国現時の経済は社会主義か資本主義かと云ふイデオロギー的確信の問題ではなく、現実の経済的必要が生み出した形態であつて一定の経済目的に対する効果の問題であると云ふ事である。従て之を規制するものは単一の原理ではなく自由主義の経済理論と、社会主義の経済理論との両軸を有する経済である。

この点に現時の英国経済の所謂社会主義化の有する限界が存するものと思われる。

而し乍ら、シュンペーターが例え夫が非常に長期間を要するにせよ、英国経済の社会主義的志向を予想せるのは如何なる点に於てであつたか？

(一) 一つは理論的に両次大戦を二つの軸とする事、その間の経済の激動は古典学説の崩壊と新経済学の樹立を促した事である。ケインズ経済学は当にその先駆をなすものである。実に英国労働党の首脳に対して理論的確信を与えたのはケインズの分析である。一九三〇年代の大不況は従来の古典学説の全てに対する反省を与え、財政統制と所得の再分配に依り失業を終焉せしめ得ると云ふケインジアンの武器は労働党の首脳に政治的行動と国家計画に対する理論的な確信を与えるに充分であつたのである。而も之はマーシャル以来の正統的伝統の中で培われたものだけに、他の所謂社会主義経済理論とは異つた現実性と迫真力を与えたのである。更に此のケインズ経済学の発展に並行して、国民所得論を中心とする巨視的分析の進展、不完全競争、独占理論の進歩は一面に於て夫が資本制経済の分析を目的とするものとしても他面に於て社会主義経済学への道を平坦ならしめて居るとは云ひ得ぬであろうか？ シュンペーターが予想せるものは斯の如き新しい理論的な展開に依る社会主義への接近を示したものであろう。

(二) 次に以上の如き経済の現象的或は理論的変革を通じて見られるものは経済倫理観の変化である。今日の経済に於ては単に英国のみに止らず、資本制経済諸国に於ても「社会的福祉」(social welfare) に対する積極的志向の見られざる所はない。特に英国の如き個人主義、自由主義の牙城たりし国民が社会主義的諸政策に対し積極的な関心を持つに至つた事は、崩壊し行く大英帝国の覇権と共に我々の感慨をそゝるものがあるであろう。

例え夫が純粋に経済的効果の問題から出発せるものとは云え、今日の英国の国有化が自由主義的経済理論家の承認をも得始めて居ると云ふ事実を含めて、確乎たる自由企業の原則と云ふ精神的伝統に培われて来た国民が、資本主義に対する倫理的情熱を失つた事をシュンペーターは当に『バルタザールの饗宴』に於る壁文字に比して居るのである。

主要参照文献

Sidney & B. Webb; A Constitution for the Socialist Commonwealth of Great Britain, 1920

G. D. H. Cole; A Short History of the British Working Class Movement 1789—1925, 1926.
〃 ; British Working closs politics 1832—1914.
〃 ; Studies in World Economics, 1934.
H. Cleyg & T. E. Cherter; the Future of Nationalization, 1953.
Hubert Houldsworth; Efficiency in the Nationalised Industries, 1952.

慶応大学各国経済研究会編	イギリス経済及び経済政策	昭一〇
〃	大英ブロック経済及び経済政策	昭一一
中央労働学園	産業国営と労働者階級	昭一四
西沢富夫	国有化問題の研究	昭一三
世界経済研究所	世界政治経済地図	昭一四
河合栄治郎	英国社会主義史研究	昭一三
その他		